

## I 背景

- 原材料やエネルギー価格等の高騰が続く中、県内経済の成長と分配の好循環を生み出していくためには、下請取引の適正化と適切な価格転嫁が行える環境整備を進め、中小企業等における賃上げの実現が必要。
- 令和6年8月に県が実施した受注動向調査の結果（下記「II」）によると、多くの企業が価格転嫁できずにいる状況となっており、適切な価格転嫁が喫緊の課題となっている。

## II 県内企業の価格転嫁の状況（R6. 8月受注動向調査）



※企業の声

**課題**

- ◆ 労務費上昇分は価格転嫁しないとの業界の慣例があり交渉が困難
- ◆ コスト上昇の根拠の提示が難しい
- ◆ 価格転嫁することで受注が減少する
- ◆ 価格交渉に時間と手間を要する

**対策**

- ◇ 事例や数値を示し相手の理解を促す
- ◇ パートナーシップへの理解を求める

## III 県の具体的な取組内容

※ 赤字は令和6年度の新たな取組【9月補正予算】

### 1 価格交渉・価格転嫁しやすい環境の整備

- 「パートナーシップ構築宣言」制度の普及・促進
  - ・ 様々な機会を捉えた周知と参画の促進
  - ・ 事業者向け補助事業における申請の要件化
- 価格交渉・価格転嫁に資する施策等の情報発信【新規】
  - ・ ホームページによる情報発信の強化
  - ・ 広報媒体を活用した価格転嫁への理解醸成
- 事業者及び支援者向けセミナーの開催【新規】
  - ・ 原価計算や価格交渉の手法など実践的なセミナーの開催
  - ・ 事業者向け個別相談会の開催
- 補助事業等による生産性向上・付加価値向上の支援

山形県：484社  
(R6. 9. 30時点)

### 2 現状把握・関係機関との連携強化

- 令和5年3月に経済団体、労働者団体等と価格転嫁共同宣言の実施
- 受注動向調査（年2回）による価格転嫁の現状と課題の把握
- 宣言11団体による連絡協議会の組織化【新規】
- 宣言11団体による連絡協議会の開催【新規】
  - ・ 価格転嫁の現状や各団体の取組等の情報共有
  - ・ 今後の取組等に関する連携の促進
- 「中小企業トータルサポート体制」による継続的な支援
  - ・ 各種支援策の周知
  - ・ 様々な経営課題をワンストップかつトータルで支援

